

ごあいさつ



取締役頭取

金城 棟啓

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに、第98期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

金融経済環境

平成25年度の国内経済は、一年を通して緩やかな上昇を続けました。政府・日銀の金融緩和政策や公共投資関連予算の増加を受けて、設備投資は持ち直しを続け、企業収益も改善しました。また、消費税引き上げに伴う駆け込み需要により住宅建設と個人消費が強まりました。

沖縄県経済は、拡大の動きが強まりました。観光は国内景気の上昇と円安傾向により入域観光客数が国内客・外国人客ともに増勢が続いたことから年度後半には好調に推移しました。建設は沖縄振興予算の増額を受けて公共工事が増加し、住宅建設も消費税引き上げに伴う駆け込み需要により増加したことから好調を続けました。個人消費は自動車や家電などの耐久消費財の盛り上がりにより年度終盤に好調となりました。

営業の経過および成果

このような環境のもと、「現状を突破するための新たなビジネスモデルの確立」を経営目標とする中期経営計画「Break Through 2012」の2年目となる今年度は、「選ばれる銀行へのさらなる加速」をテーマに、ITの活用による生産性の向上、成長分野への支援拡大による法人取引の強化、チャネルや商品・サービスの充実による個人取引の強化に積極的に取り組みました。

主な取り組み実績は以下のとおりです。

生産性の向上では、住宅ローン・消費者ローン自動審査システム「ろんぱ」を導入し、リテール与信業務に係るワークフローを電子化することで、個人ローンのご相談から融資の実行までのプロセスを効率化しました。

法人取引の強化では、事業用太陽光発電設備ローン「ていーだパワー」を中心に、需要拡大の続く再生可能エネルギー設備への取り組みを引き続き強化したほか、沖縄の豊かで特色のある食品を全国や海外に広めていくため、株式会社沖縄海邦銀行、コザ信用金庫と合同で「沖縄の味方(みりょく)発信商談会」を開催し、ポテンシャルの高い食品関連産業や農林水産業の販路拡大を支援しました。また、沖縄県内の銀行では初めて沖縄県農業信用基金協会と提携し

「りゅうぎんアグリローン」を発売するなど農業者向けサポート体制を充実させました。高齢化の進展に伴い高い成長が見込まれる医療・介護分野への取り組みでは、「医療・介護経営セミナー」を開催するなど積極的な情報提供に努めたほか、医療経営士二級の有資格者が複数在籍する営業統括部医療・福祉推進グループにて営業店と一体となってお取引先の資金ニーズに対応しました。中小企業への経営サポートの一環として取り組んでいるABL(動産・債権担保融資)では、本部・営業店に25名の動産評価アドバイザーを配置することで、目利き力を活かした融資推進体制を強化しました。

個人取引の強化では、県内7カ所目となるローンセンター「北谷ローンセンター」をオープンし、土曜日や日曜日、平日の仕事帰りにも落ち着いた雰囲気での住宅ローンなど個人ローンのご相談ができる拠点を拡大したほか、簡単にローンの試算ができるローンシミュレーション・プログラムをホームページ上に掲載するなど多様なチャネルで利便性の高いサービスを提供しました。商品・サービスの充実では、パートやアルバイト、専業主婦、年金受給者までの幅広い層にご利用いただける「しあわせのフリーローン」を発売したほか、県内の金融機関としては初めて株式会社Tポイント・ジャパンと業務提携を結び、当行が取り扱う金融商品にTポイントを導入しました。預かり資産への取り組みでは、NISA(少額投資非課税制度)口座の開設や利用に向けた推進を強化したほか、新たな投資信託、保険商品を発売するなど商品ラインナップを充実させ、多様化するお客様のニーズに積極的に応えました。

当行が対処すべき課題

日銀の異次元緩和による超低金利水準の継続、地域金融機関やメガバンク、インターネット銀行等との競合の激化など金融環境の変化に加え、顧客ニーズの多様化が進むなど当行を取り巻く環境は大きく変化しています。このようななか、当行は様々な環境変化を的確に捉え、コンプライアンス(法令等遵守)を徹底しながら、お客様一人、おひとりのニーズにマッチした商品・サービスを提供することで厳しい競争に勝ち抜いていく必要があります。

中期経営計画「Break Through 2012」の最終年度にあたる平成26年度は、これまでに開発を進めてきたIT投資が出揃います。本部・営業店の業務改革も同時に進めワークスタイルの変革、業務の効率化を実現することで、ONE to ONEマーケティングの実践、お客様に感動を与えられる商品・サービスの提供に繋がっていきます。また、平成26年3月、連結子会社であるりゅうぎん保証株式会社の議決権比率の引上げ、持分法適用関連会社である株式会社琉球リースの連結子会社化を決定しており、これまで以上にグループの総合力を発揮した金融サービスの提供に努めていきます。

当行は、常にお客様の立場になって考え、行動することで、お客様との間に高い信頼関係が築かれた「選ばれる銀行」を実現し、地域経済の発展に貢献してまいります。

営業の概況

決算の概要(単体)

■9年ぶりの増収増益

(単位:億円)

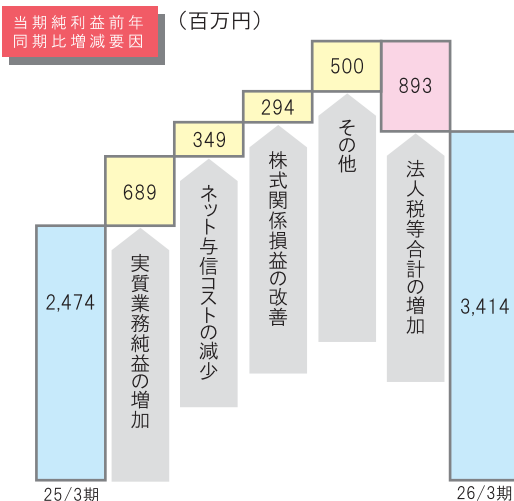
| | 26年3月期 | 25年3月期 | 増減 |
|----------|--------|--------|-----|
| 経常収益 | 379 | 375 | +4 |
| 業務粗利益 | 302 | 293 | +9 |
| 経費 | 217 | 214 | +3 |
| 実質業務純益 | 85 | 78 | +7 |
| ネット与信コスト | 25 | 28 | -3 |
| その他臨時損益 | 3 | -4 | +7 |
| 経常利益 | 63 | 45 | +18 |
| 法人税等合計 | 28 | 20 | +8 |
| 当期純利益 | 34 | 24 | +10 |

※実質業務純益＝業務粗利益-経費

※増減は表上計算

当期純利益の増減要因(単体)

■実質業務純益の増加を主因に当期純利益は増加



決算の概要(連結)

■増収、利益は子会社(りゆうぎん保証)の議決権比率引上げの影響などにより大幅増益

(単位:億円)

| | 26年3月期 | 25年3月期 | 増減 |
|---------|--------|--------|-----|
| 連結経常収益 | 399 | 393 | +6 |
| 連結経常利益 | 74 | 56 | +18 |
| 連結当期純利益 | 49 | 27 | +22 |

【議決権比率引上げに関連した子会社等の状況】

| 会社名 | 当期純利益 (26年3月期) | 純資産 (26年3月期) | 議決権比率 | 議決権比率引上げに伴う 連結純利益への影響 |
|------------|-------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| りゆうぎん保証(株) | 3 | 22 | 5.00%⇒96.15% ※H26.3.19より | 11 (負ののれん発生益) |
| ㈱琉球リース | 5 | 37 | 4.98% (当行保有分) | 4 (持分法による投資損益) |
| | | | 15.21% (りゆうぎん保証保有分) | |

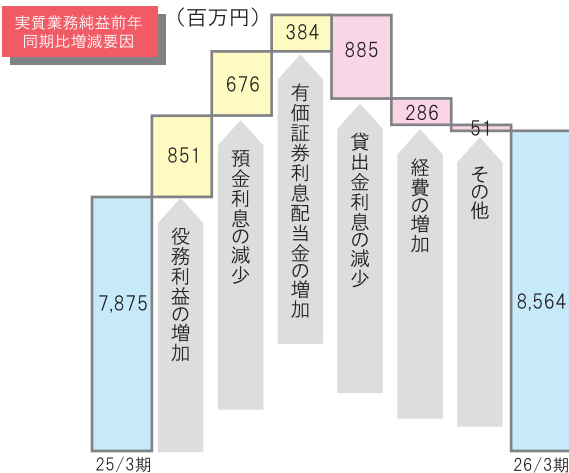
※平成26年3月、㈱琉球リース株式を一部保有していたりゆうぎん保証(株)の株式を追加取得し、議決権比率を引上げ

※平成26年4月、持分法適用会社である㈱琉球リースの株式を追加取得し、議決権比率が49.96%となったため、同社を連結子会社化

※増減は表上計算

実質業務純益の増減要因(単体)

■役務利益の増加、預金利息の減少を主因に実質業務純益は増加

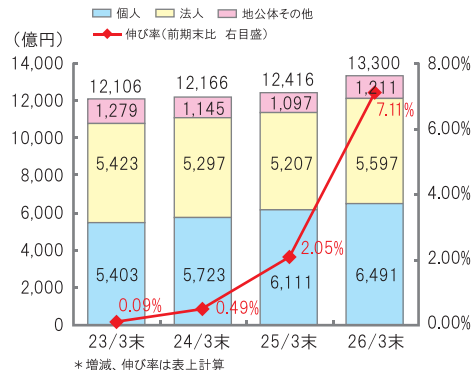


貸出金(単体)

■個人、法人、地方公共団体向けとも増加し、1兆3,000億円を突破

消費者ローンが住宅ローンやカードローンを中心に引き続き好調に推移し、事業性貸出もアパート資金等の不動産業向けや医療・福祉向けを中心に増加したほか、地方公共団体向け貸出も好調に推移したことなどから貸出金残高は前期末比884億円増加の1兆3,300億円となりました。

貸出金残高(未残)の推移

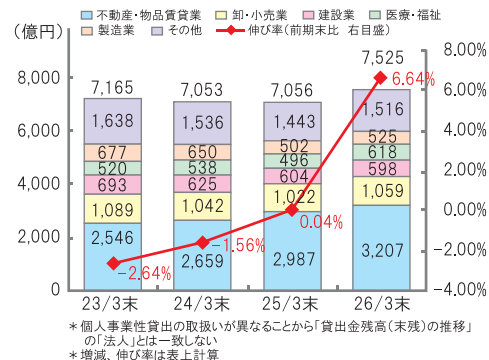


事業性貸出(単体)

■アパート資金等の不動産業向けや医療・福祉向けを中心に増加

アパート資金等の不動産業向け貸出が引き続き好調に推移したほか、医療・福祉向け貸出が増加したことから事業性貸出は前期末比469億円増加の7,525億円となりました。

事業性貸出(未残)の推移

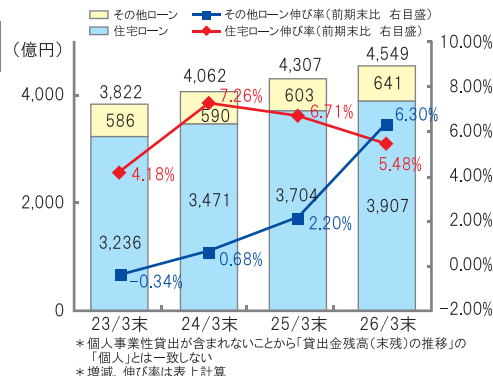


消費者ローン(単体)

■住宅ローン、其他ローンとも増加

住宅ローンが引き続き好調に推移したほか、カードローン、マイカーローン、教育ローンなどの其他ローンも好調に推移したことから消費者ローンは前期末比242億円増加の4,549億円となりました。

消費者ローン(未残)の推移

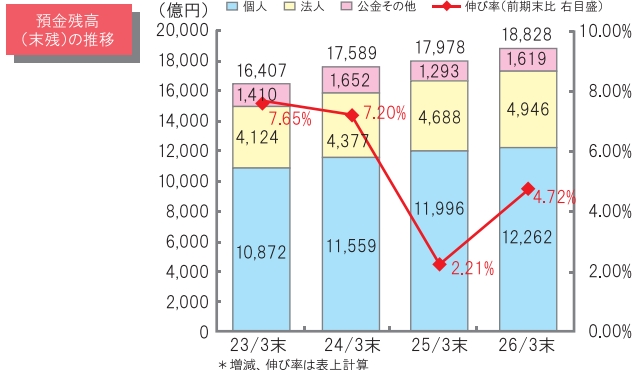


営業の概況

預金(単体)

■個人・法人は好調を維持、公金は指定金融機関の交替により増加

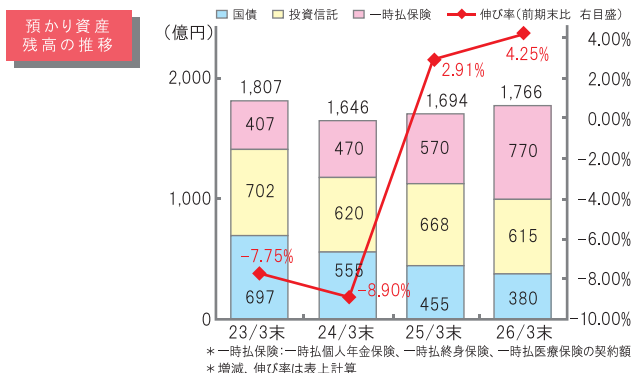
個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより引き続き好調に推移し、法人預金も流動性・定期性預金ともに増加しました。また、公金預金が指定金融機関の交替により増加したことなどから預金残高は前期末比850億円増加の1兆8,828億円となりました。



預かり資産(単体)

■保険販売が好調に推移し、預かり資産残高は増加

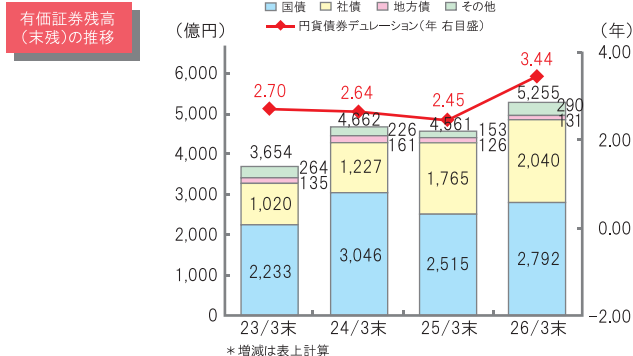
預かり資産推進体制の強化により、一時払保険の販売が好調に推移したことなどから預かり資産残高は前期末比72億円増加の1,766億円となりました。



有価証券(単体)

■国債、社債を中心に残高を積み増し

国債や社債(公社公団債・事業債・金融債)を中心に積み増し、有価証券残高は前期末比694億円増加の5,255億円となりました。

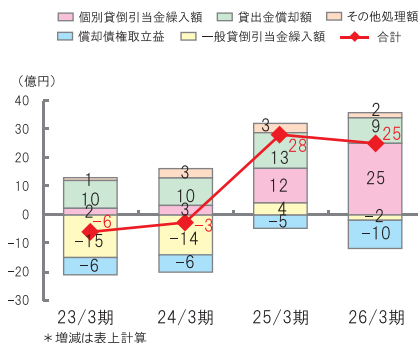


与信コスト(単体)

■ 巡航速度的水準で推移

個別貸倒引当金繰入額は増加しましたが、一般貸倒引当金の戻入、貸出金償却額の減少、償却債権取立益の増加などからネット与信コストは前年同期比3億円減少の25億円となりました。

ネット与信コスト の推移

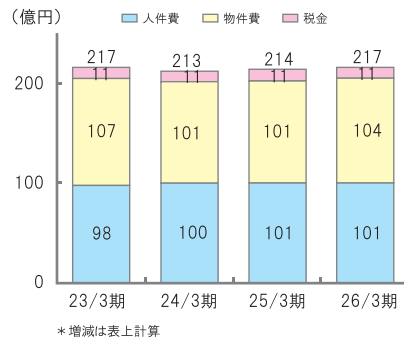


経費(単体)

■ 物件費が増加

資金量増加による預金保険料の増加、PC更改900台や新店舗関連費用等物件費の増加などから経費は前年同期比3億円増加の217億円となりました。

経費の推移

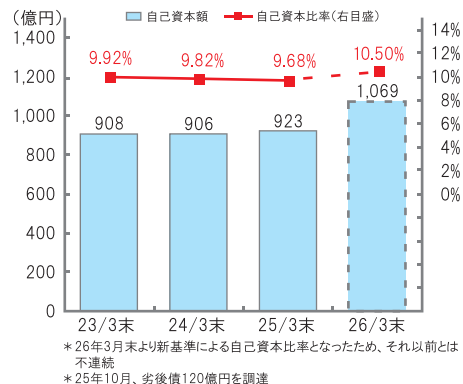


自己資本比率(単体)

■ 自己資本比率は安定的に推移

バーゼルⅢの新基準で、自己資本比率は10.50%を確保しています。

自己資本比率 の推移



営業の概況

27年3月期業績予想(単体)

■ 当期純利益は25年度並み

貸出金利回りは低下するものの、役員利益の拡大により当期純利益は25年度並みを見込んでいます。

(単位:億円)

| | 27年3月期予想 | 26年3月期実績 | 増減 |
|----------|----------|----------|-----|
| 業務粗利益 | 295 | 302 | -7 |
| 経費 | 222 | 217 | +5 |
| 実質業務純益 | 73 | 85 | -12 |
| ネット与信コスト | 25 | 25 | 0 |
| 経常利益 | 53 | 63 | -10 |
| 法人税等合計 | 19 | 28 | -9 |
| 当期純利益 | 33 | 34 | -1 |

* 増減は表上計算

27年3月期業績予想(連結)

■ 当期純利益は小幅減益

琉球リースの連結子会社化により大幅な増収となりますが、特別損益の減少により当期純利益は小幅な減益を見込んでいます。

(単位:億円)

| | 27年3月期予想 | 26年3月期実績 | 増減 |
|---------|----------|----------|------|
| 連結経常収益 | 522 | 399 | +123 |
| 連結経常利益 | 67 | 74 | -7 |
| 連結当期純利益 | 46 | 49 | -3 |

* 増減は表上計算



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み

「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」、「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」等について、外部専門家や外部機関等との適切な連携の下、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献していきます。

